

くらしナビ / 学ぶ

地域と連携 街づくり貢献

専修大が神田神保町に新校舎

専修大学は2020年、事実上の創立地といえる東京都千代田区神田神保町3の神田キャンパスに新校舎を開設する。創立140周年事業の一環で、今後は新校舎を基点に地元商店街などと連携し、魅力発信や街づくりに一層、力を入れていく。同じく横浜市の中心部に新校舎を建設する関東学院大学(同市)と合わせ、両大の地域貢献への取り組みを紹介する。

●施設充実、学生3000人増

専修大の新校舎は靖国通りに面するビルの跡地に建ち、敷地面積は約1930平方メートル、地下1階、地上16階建て。多目的ホールや学生ラウンジ、メディアセンターなどを備える。川崎市多摩区の生田キャンパスから商学部が移転し、国際コミュニケーション学部が新設される予定で、神田かいわいに3000人超の学生増が見込まれている。

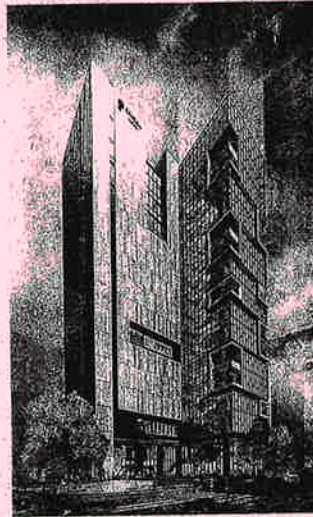
同大は1880年、現在の東京都中央区銀座3付近に経済科と法律科からなる「専修学校」でスタートした。5年後に今の神田キャンパスに移転。以降、発展を続け、現在は7学部を擁する社会・人文科学系総合大学になった。佐々木重人学長は「事実上の創立地での施設充実を関係者は喜ぶだろうし、大学のシンボルタワーになってほしい」と感無量の面持ちだ。

●SNSで魅力発信

利便性が良く志願者を集めやすい新校舎への移転予定学部は商学部を選んだ理由の一つに、マーケティング学科に街づくりのフィールドワークを得意とする教員が多く、都心部でも力を発揮してほしいという願いが込められたことがある。

神田神保町を含む靖国通りの九段下周辺～神田須田町約1.8キロの両側には15商店会があり、靖国通り商店街連合会(稲垣秀明会長)を形成している。その地域は近くの明治大や共立女子大などの学生が多い一方、古書店、スポーツ店、楽器店のほか、老舗や昔かたぎの店も少なくなく、多彩な顔を持っている。その街の振興に関わる専修大の核となるのが商学部長の渡辺達朗教授(地域マーケティング論)だ。13年ごろから生田キャンパスの地元の商店街などとイベントを開催して地域おこしに携わったノウハウを生かし、移転前の16年から同連合会と連携。ゼミの2、3年生十数人が授業の合間に商店街を歩いて見聞さしたり食事をしたりし、学生自線で感じた魅力をソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)で発信している。

昨年未からは連合会ホームページの運営も任せられ、今後は冊子やリーフレット制作などで情報発信力を強化していく。学部移転後は連合会関係者による連続講座や課題解決のグループワークなど、街の持つ力の力を日常の学びに取り入れることを検討。渡辺教授は「この活動が街の活性化の起爆剤になってほしいし、学生には学びから得た構想を社会で具



専修大学の新しい校舎完成イメージ図(向大提供)

現化する力をつけさせたい」と意欲を見せる。

●若い力で「商店会復活」期待

連合会も新校舎完成に熱い視線を送る。実は新校舎周辺にあった商店会は数年前、加入率低下などの理由で解散、商店会が分断されている状態という。稲垣会長は「ぜひ専大が音頭を取って商店会を復活させ、若い力で元気を呼び込んでほしい」と大きな期待をかける。

佐々木学長は街の持つイメージの中で「神田カルチャータン(学生街)」に注目し、その要素である「森(樹木)と水とカフェ」にこだわる。手始めとして、新校舎1階に一般利用可のカフェを入れることを自ら提案し、了承された。水は同大付近を日本橋川が流れていて、樹木に関連しては新校舎敷地に桜を植樹する。佐々木学長は「北の丸公園、千鳥ヶ淵、靖国

神社など桜の名所が大学近くにあるのに、九段下で途切れてしまう。新校舎敷地に植栽して街を桜で彩り、人の流れも誘導して地域活性化に一役買いたい」と構想を広げている。

●関東学院大は施設一般開放

関東学院大(横浜市金沢区)は22年、JR関内駅前の市施設跡地(同市中区)に敷地面積2647平方メートル、地上17階、地下2階建て高層ビルの新キャンパスを開設する。

市民の知の交流拠点として、ビルを一般にも開放することが特徴だ。4階までは集客を主とする「コミュニティゾーン」。ランニングステーションやクライミングウォールの運動施設のほか、700人規模のホール、ブックカフェなどを設置する。4～6階は「産学連携・国際交流ゾーン」。学生の国際交流、海外の研究機関との連携を促す「国際交流ラウンジ」、産学官連携の窓口機能、デジタル図書館を整備する。

新キャンパスには、同市金沢区の金沢八景キャンパスから法学部地域創生、経営学部経営、人間共生学部コミュニケーションの3学科・約2500人が移る予定だ。

市中心部の利便性を生かし、同大は今後一層、地元企業や自治体との連携を強める。黒田崇・市都心再生担当課長は「多くの学生が街に新たな活力を与えてほしい」と望んでいる。同大の安田智宏・広報課長は「地域への貢献と、街に学生を育ててもらえる仕組み作りを考えていきたい」と抱負を語った。【清水隆明】

@大学

他大学と統合検討16%

国立大、独自性低下に懸念

大学の経営改善策として他大学との統合を検討している国立大学が、全体の16%にとまわっていることが毎日新聞の調査で明らかになった。文部科学省は2004年、行政改革の一環で内部組織の国立大学の運営を大学法人に移した。現在は経営安定のため、1法人1校としてきた制度を見直し「1法人複数校」「アンブレラ方式」も可能とすることを目指しており、文科省と大学の温度差が浮き彫りになった。

【伊澤拓也】

アンブレラ方式
中央教育審議会が2018年11月、18歳人口の減少や社会の変化を見据え、2040年の高等教育の在り方についてまとめた答申に盛り込まれた国立大学の経営改善策。一つの傘の下に複数校が入るイメージから名付けられた。私立大学間の学部譲渡の促進、国公私立の垣根を越えた「大学等連携推進法人」によるグループ運営の展開と並び、大学間の連携・統合策の3案が提示された。

アンケート(18年12月26日期限)は、全国の国立大82校を対象に実施し、宮城教育大、東京芸術大、名古屋大を除く79校から回答を得た。名古屋大は同校の発表を踏まえ、統合を進める大学とした。アンブレラ方式の統

合について「具体的な計画が進んでいる」将来的に検討する」としたのは計13校。①名古屋大と岐阜大②静岡大と浜松医科大学③小樽商科大と帯広畜産大、北見工業大④奈良教育大と奈良女子大の4

な経営改革による資源の有効活用を挙げた。一方で「今のところ検討していない」などと慎重な立場を取ったのは63大学と77%に上り、4大学はこの質問に「無回答」とした。統合のデメリットとし

て「各大学がこれまで築いた特色や個性が損なわれ、かえって活力を失う」と独自性の低下に対する懸念が多かった。また「複数の大学内での派閥争いが起き、機動力が低下する」との指摘もあった。

県内に他の国立大がない大学からは「大学間の合意形成や意見調整に多大な時間と労力を要する」「地域の教育委員会や学校現場との連携が弱まる」など指摘を越える統合を不承認する声も上がった。

給付型奨学金 最大年91万円

20年度から 低所得世帯、授業料減免も

政府は28日に関係関係会合で、消費税の増税分を使って行う、高等教育の負担軽減策と幼児教育・保育の無償化の制度の詳細を決めた。低所得層の子どもを対象に行う高等教育の支援では、最大で年間約91万円の給付型奨学金を支給する一方、深刻な経営難にある大学による受け入れは認めないなどの条件をつける。

給付型奨学金の支給額	大学・短大・専門学校		住民税非課税世帯の5~7割分額を支給
	国公立	私立	
自宅生	約35万円	約46万円	
下宿生	約80万円	約91万円	

授業料・入学金の減免額	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短大	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

2020年度から始める高等教育の負担軽減策は、授業料減免と、生活費などをまかなう給付型奨学金の支給が柱だ。住民税非課税世帯(年収270万円未満)の学生が私立の大学や専門学校などに通う場合、下宿生なら約91万円、自宅生なら約46万円、国公立の場合は下宿生なら約80万円、自宅生なら約35万円を受け取れる。食費や受験料のほか、下宿生の家賃や学校納付金の支払いに使われることを想定する。

4条件を課す。大学などでの勉強が職業に結びつき格差の固定化を防ぐ、とする制度の趣旨に合うよう、「学問追求と実践的教育のバランス」を取るためとしている。

また、授業料減免などが経営難の私立大・短大を救済することにならないように、①学校法人の外部負債が運用資産より多い②法人の経常収支差額が直近3年で連続して赤字③直近の3年連続で学生数が定員の8割を割っている——という

3条件すべてに該当する場合は対象外にする。文科科学省によると、今年度は662の学校法人が603大学、314短大を運営している。関係者によると、現状では短大を中心に、10校程度が対象外になる可能性があるという。日本私立大学協会の小出秀文事務局長は「今回の条件は低所得層の子どもの進学機会をかえって奪うおそれがあり、理解できない」と述べた。

野党は28日、無償化について議論する合同会合を開催。出席議員からは「無償化の理念には賛成するが、あまりにも格差を拡大させすぎると」などの批判が相次いだ。

幼保無償化 恩恵偏り

野党「格差拡大する」

政府発表の試算によると、来年10月から始まる幼児教育・保育の無償化で新たにかかる費用は年77.64億円で、このうち国は4割、地方は6割を負担する。野党からは、所得水準の高い世帯がより多くの無

償化の恩恵を受けることになるとして制度見直しを求める声が上がっている。認可保育園の保育料の無償化には465.6億円がかかる。所得階層ごとの内訳をみると、生活保護世帯はすでに無償化されて

いるため新たな公費負担は生じず、市町村民税非課税世帯に48億円(1%)、年収が約260万円超、約330万円以下の世帯に173億円(4%)、約330万円超、約360万円以下に134億円(3%)など。

一方で、約640万円超には50%の231.5億円が充てられる。無償化対象の3割の園児は約640万円超の世帯だという。

(浜田知宏)